

ほくよう 調査レポート

No.252

- 道内経済の動き
- トップに聞く⑤ 北海道ポラコン株式会社
代表取締役 社長 中島 孝 氏
代表取締役副社長 中島 康成 氏
- 北海道における免税店（輸出物品販売場）の
現状と課題
- 経済コラム 北斗星
景観保全の観点からみた自転車駐輪問題

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
道内企業訪問：トップに聞く⑤	
北海道ポラコン株式会社	
代表取締役 社長 中島 孝 氏	
代表取締役副社長 中島 康成 氏	6
経営のアドバイス：北海道における免税店（輸出物品販売場）の現状と課題	10
経済コラム 北斗星：景観保全の観点からみた自転車駐輪問題	18
「北海道どさんこプラザ」マーケット情報	19
主要経済指標	20



道内経済の動き

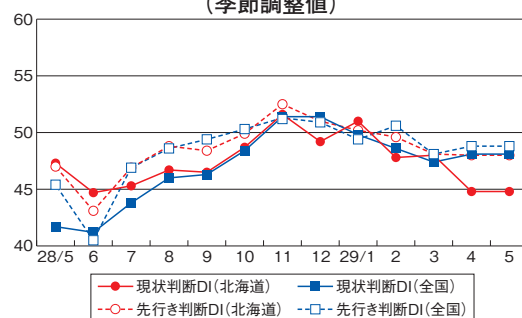
道内景気は、持ち直している。生産活動は持ち直しの動きが見られる。需要面をみると、個人消費は、大型小売店販売額が前年を上回っているほか、新車販売台数が堅調に推移するなど、緩やかに持ち直している。住宅投資は、前年を上回っている。設備投資は、持ち直し基調にある。公共投資は、前年を上回っている。観光は、新幹線開業効果が薄れてきたが好調を維持している。輸出は、3か月連続で前年を上回った。雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は件数が増加したものの低水準が続いている。消費者物価は、エネルギー価格の上昇を背景に前年を上回っている。

1. 景気の現状判断DI～2か月ぶりに上昇

景気ウォッチャー調査による、5月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を5.9ポイント上回る50.7となり、2か月ぶりに上昇した。また、横ばいを示す50を4か月ぶりに上回った。

景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を1.3ポイント上回る49.3となり、横ばいを示す50を4か月連続で下回った。

景気ウォッチャー調査
(季節調整値)



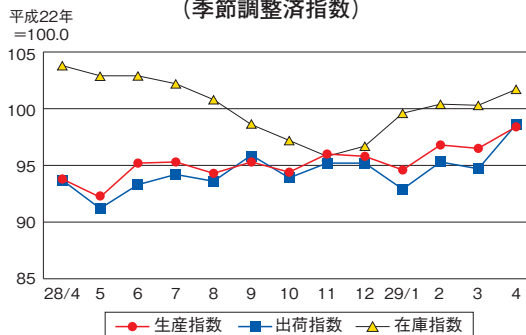
(資料：内閣府)

2. 鉱工業生産～2か月ぶりに上昇

4月の鉱工業生産指数は98.4（季節調整済指数、前月比+2.0%）と2か月ぶりに上昇した。前年比（原指数）では+4.2%と6か月連続の上昇であった。

業種別では、一般機械工業等の9業種が前月比上昇、パルプ・紙・紙加工品等7業種が前月比低下となった。

鉱工業生産・出荷・在庫指数
(季節調整済指数)



(資料：北海道経済産業局)

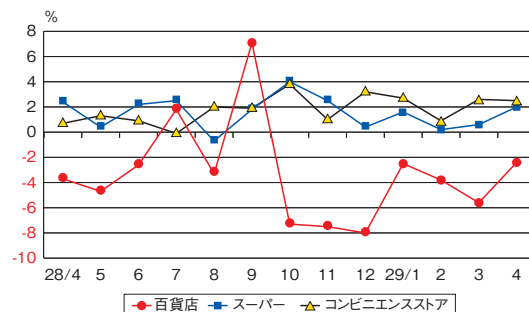
3. 百貨店等販売額～3か月ぶりに増加

4月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+1.2%）は、3か月ぶりに前年を上回った。

百貨店（前年比▲2.3%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品、その他全ての品目で前年を下回った。スーパー（同+2.1%）は、衣料品、その他が前年を下回ったものの、身の回り品、飲食料品は前年を上回った。

コンビニエンスストア（前年比+2.6%）は、43か月連続で前年を上回った。

百貨店等販売額（前年比）



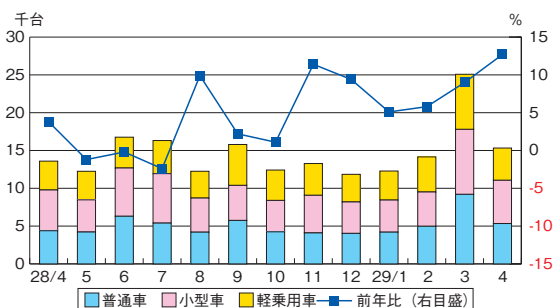
（資料：北海道経済産業局）

4. 乗用車新車登録台数～9か月連続で増加

4月の乗用車新車登録台数は、15,326台（前年比+12.7%）と9か月連続で前年を上回った。車種別では普通車（同+21.8%）、小型車（同+6.0%）、軽乗用車（同+11.9%）と全車種で前年を上回った。

1～4月累計では、66,842台（前年比+8.4%）と前年を上回っている。普通車（同+7.1%）、小型車（同+16.7%）、軽乗用車（+1.5%）といずれも前年を上回っている。

乗用車新車登録台数



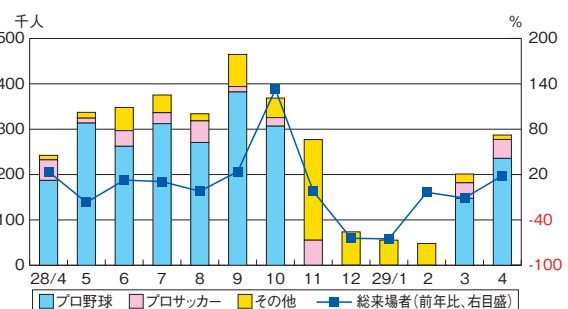
（資料：(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会）

5. 札幌ドーム来場者～6か月ぶりに増加

4月の札幌ドームへの来場者数は、287千人（前年比+18.5%）と6か月ぶりに前年を上回った。内訳は、プロ野球が236千人（同+25.9%）、プロサッカーが42千人（同▲7.9%）、その他が10千人（同▲1.4%）だった。

1試合あたりの来場者数は、プロ野球が33,661人（同+43.9%）、プロサッカーが13,905人（同▲7.9%）だった。

札幌ドーム 来場者数

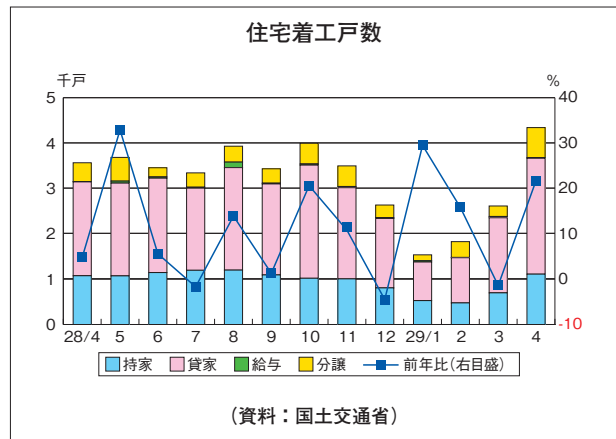


（資料：(株)札幌ドーム）

6. 住宅投資～2か月ぶりに増加

4月の住宅着工数は、4,341戸（前年比+21.7%）と2か月ぶりに前年を上回った。利用関係別では、持家（同+3.3%）、貸家（同+23.5%）、給与（同+100.0%）、分譲（同+59.5%）といずれも増加した。

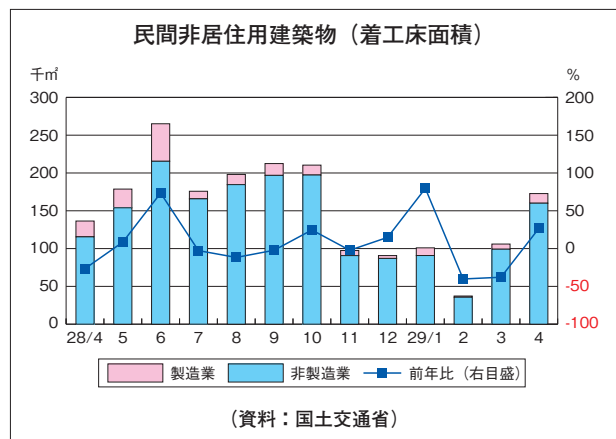
1～4月累計では、10,317戸（前年比+14.9%）と前年を上回っている。利用関係別では、持家（同+4.6%）、貸家（同+14.5%）、分譲（同+40.0%）、給与（220.0%）がいずれも増加している。



7. 建築物着工床面積～3か月ぶりに増加

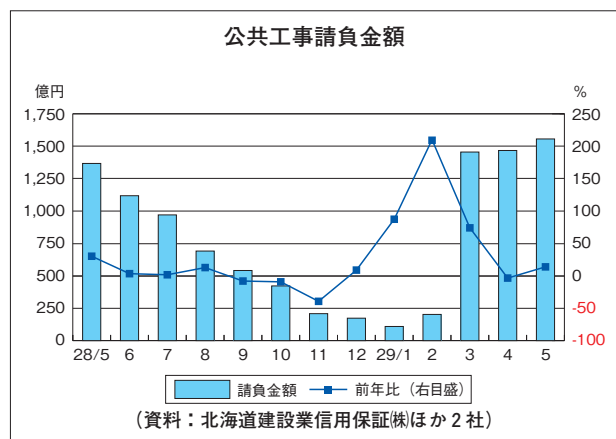
4月の民間非居住用建築物着工床面積は、172,770㎡（前年比+26.6%）と3か月ぶりに前年を上回った。業種別では、製造業（同▲39.1%）が前年を下回り、非製造業（同+38.5%）が前年を上回った。

1～4月累計では、416,994㎡（前年比▲2.1%）と前年を下回っている。業種別では、製造業（同▲53.5%）が前年を下回っている。非製造業が（同+7.6%）前年を上回っている。



8. 公共投資～2か月ぶりに増加

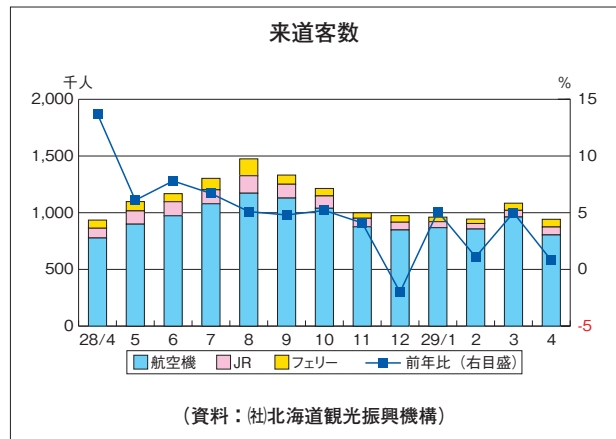
5月の公共工事請負金額は、1,556億円（前年比+13.8%）と2か月ぶりに前年を上回った。発注者別では、北海道（同▲8.7%）が前年を下回ったが、国（同+3.8%）市町村（同+20.8%）、独立行政法人（同+115.1%）では前年を上回った。



9. 来道客数～4か月連続で増加

4月の国内輸送機関利用による来道客数は、943千人（前年比+0.8%）と4か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、フェリー（同▲5.0%）、JR（同▲18.4%）が前年を下回ったが、航空機（同+3.5%）が前年を上回った。

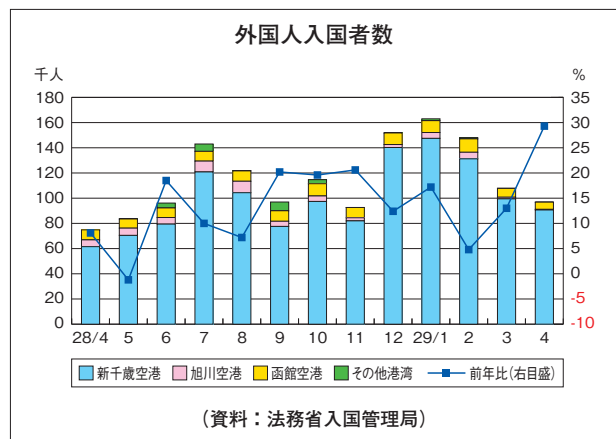
1～4月累計では、3,931千人と前年を3.1%上回っている。



10. 外国人入国者数～11か月連続で増加

4月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、96,833人（前年比+29.3%）と11か月連続で前年を上回った。1～4月累計では、515,831人（同+14.4%）と前年を上回っている。

空港・港湾別では、新千歳空港が90,645人（前年比+47.3%）、旭川空港が490人（同▲90.9%）、函館空港が5,692人（同▲28.4%）だった。

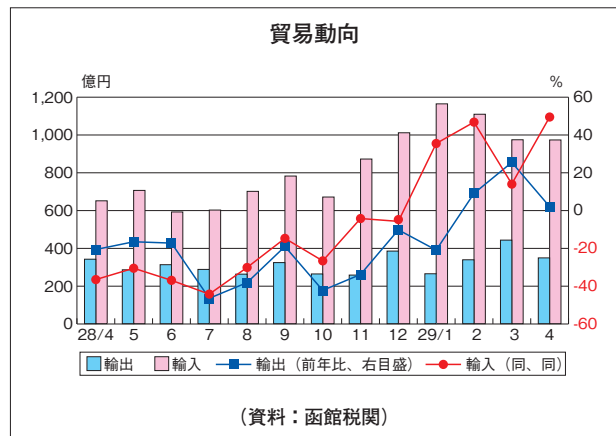


11. 貿易動向～輸出は3か月連続で増加

4月の貿易額は、輸出が前年比2.1%増の348億円、輸入が同49.5%増の971億円だった。

輸出は、自動車の部分品、一般機械などが減少したが、船舶、石油製品、魚介類・同調製品などが増加した。

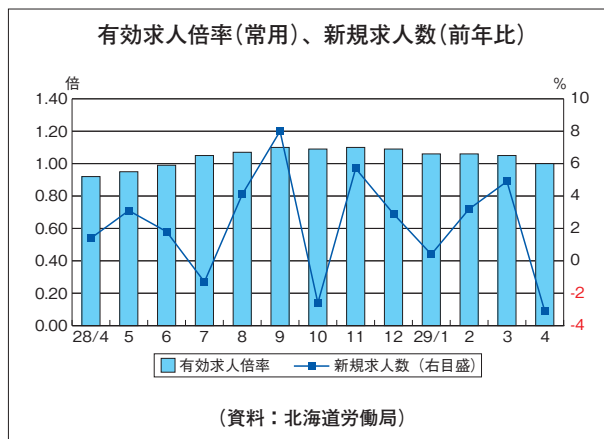
輸入は、ウッドチップ、木材など減少したが、石油製品、原油・粗油、石炭などが増加した。



12. 雇用情勢～改善が進んでいる

4月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.00倍（前年比+0.08ポイント）と87か月連続で前年を上回った。

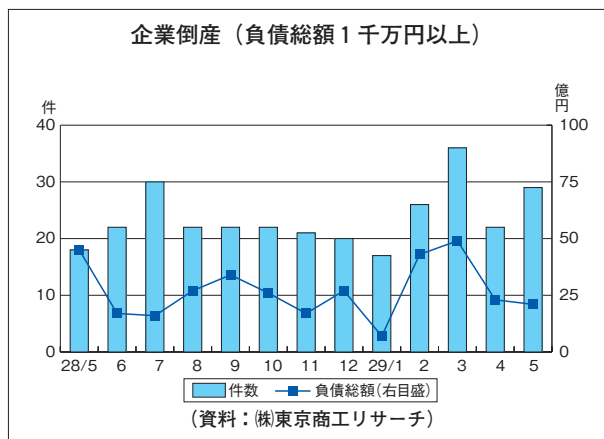
新規求人数は、前年比▲3.1%減少し6か月ぶりに前年を下回った。業種別では、建設業が（同+1.1%）前年を上回ったが、情報通信業（同▲10.4%）、製造業（同▲7.8%）、運輸・郵便業（同▲5.0%）卸・小売業（同▲4.3%）などが減少した。



13. 倒産動向～件数は2か月ぶりに増加

5月の企業倒産は、件数が29件（前年比+61.1%）、負債総額が21億円（同▲51.9%）だった。件数は2か月ぶりに前年を上回った。負債総額は2か月連続で前年を下回った。

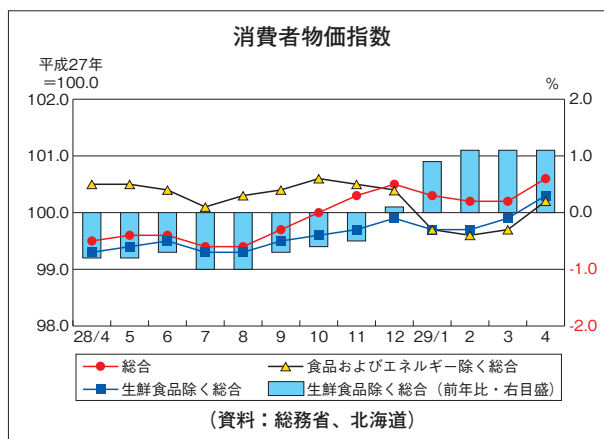
業種別では、サービス業・他が9件、建設業および小売業が各6件、製造業が3件などとなった。



14. 消費者物価指数～5か月連続で前年を上回る

4月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、100.3（前月比+0.4%）と2か月連続増加した。前年比は+1.1%と、5か月連続前年を上回った。

生活関連重要用品等の価格について、5月の動向をみると、食料品、日用雑貨等の価格は概ね安定して推移している。石油製品の価格も、概ね安定して推移している。



トップに聞く⑤ 北海道ポラコン株式会社

代表取締役 社長 中島 孝 氏

代表取締役副社長 中島 康成 氏

昭和48年に設立。雨水地下浸透工法等に使用する透水性・浸透性コンクリート製品を設計・製造し、都市型洪水の防止等に貢献。道内および東北の一部を営業基盤とし、浸透製品においては道内トップシェア。また新製品の開発や海外展開も視野に様々な活動をされています。今回は、新製品開発の経緯や今後の事業展開に対するビジョンについて社長と副社長におうかがいしました。

代表取締役社長 中島 孝 氏 (70)



中島孝氏は留萌市出身。国士舘大学を卒業後、税理士事務所等を経て、昭和48年、創業メンバーの一人として北海道ポラコン株式会社を設立。平成11年より代表取締役。

産炭地の雇用確保のため、昭和48年設立

—法人設立の経緯についてお聞かせ下さい—

社長：当社は、夕張で炭鉱が閉山となった際、そこで働いていた従業員の雇用を確保するという目的で「北海道を営業基盤とする透水性コンクリート専門の法人」として設立されました。発起人は経済界の有力者だった方々で、私も創業メンバーの1人として当時は総務・経理を担当していました。そういう歴史があり、私の中には「雇用を継続していく」という事に対する意識が今でも強くあります。

—事業を始めた頃には既に販路等の営業基盤は確立されていたのでしょうか—

社長：営業基盤のようなものではありませんでした。最初は、本州からポーラスコンクリート⁽¹⁾の技術を導入する際に「北海道の建築物には雨どいがないから、そんな技術は流行らないのではないか」とも言われました。しかし、トンネル工事や宅地造成、高規格道路の整備等が進むにつれ、降った雨水を地下へ集めて処理するという必要が生まれ、当社の製品が普及していく事となりました。30年ほど前は公共工事が売上の大半でしたが、最近では民間工事の受注が多くなってきています。

当社のように、ほぼ透水性・浸透性コンクリート専門で長らく営業を続けているのは全国的にも珍しいと思います。

会社概要

企業名：北海道ポラコン株式会社

住所：札幌市中央区南4条西6丁目8

晴ばれビル7階

TEL：011-251-4566

URL：<http://www.poracon.jp/>

創業：昭和48年6月

事業内容：浸透用製品および集水用製品の製造販売等

◆北海道洞爺湖サミット記念環境総合展、「BUILD IN MYANMAR 2016」等へ出展

◆平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金、北洋銀行ドリーム基金等に採択。

(1) ポーラスコンクリートとは、多孔質コンクリートの事。通常のコンクリートとは異なり、透水性や通気性を持つ。

時代の変化にあわせ地域の課題に取り組む

—技術的に大きな転換点を迎えるような出来事はありましたか—

社長：当初は「透水性コンクリート」を使い、雨水を地下で集め、流末まで流すという方法でした。しかし、都市化が進む中で、雨水が既存施設の処理能力を超え、あふれてくるような事態（都市型洪水）が起こるようになり、1980年代後半からは「浸透性コンクリート」を使い、全量もしくは一部の雨水を地面に吸収させながら、排水をコントロールできる技術に転換していきました。また、これには地下の水資源を保全し循環型社会に貢献するという目的もあります。



透水コンクリートU字（当社webサイトより）



浸透枳（当社webサイトより）

—他社との競争はありますか—

副社長：もちろんあります。当社は、浸透性コンクリート製品においては道内トップシェアとなっていますが、ポーラスコンクリート自体は国内外で様々な企業が製造しています。その中で多くの設計コンサルタントから設計依頼が来る事が当社の特徴であり、他社との差別化ができています点で

す。また、雨水の「貯留」という考えが首都圏を中心に広まってきた事でプラスチック製品もこちらの分野に進出してくるようになりました。

環境の変化をとらえ積極的に製品を開発

—大きなシェアをお持ちですが、新製品の開発も積極的に取り組まれていますね—

副社長：当社の製品は、新たな道路や土地の開発等がなければ売れず、市場規模も少子高齢化の影響で縮小していくと考えます。また他社との競争も含め、今後の事業展開を考える中で、何か新しいものに取り組む必要を感じました。

私は3年前までベンチャー企業に勤務していましたが、ベンチャーには「社会の課題を吸い上げ、それを解決する所にビジネスの種がある」という視点が欠かせません。その視点から当社の事業を俯瞰した際、「北海道の課題」と「コンクリート製品」を結び付けて「融雪」に取り組めなかと考えました。そこで取り組み始めたのが、北洋銀行ドリーム基金にも採択いただきました「熱源に頼らない新たな融雪装置の開発」で、これには当社の特許も活かされています。

代表取締役副社長 中島 康成 氏（37）



札幌市出身。立命館大学大学院卒。金融機関等を経て平成26年に同社入社。平成29年より現職。孝氏の次男で、当社の次代を担う。

—開発に取り組む中で、課題や苦労している事はありませんか—

副社長：この装置は、一定の濃度の凍結防止剤を循環させる事で「雪を溶かすのではなく、雪が積もらない状態を維持する」というシステムです。現在までにその効果自体は実証できました。今年の冬には、コスト面で従来のロードヒーティングに勝てるようにしたいと思います。そのためには凍結防止剤の効率的で安定的な循環が課題となるでしょう。また、面積を広げる事でもコストを下げられるので、どのくらいの面積にどのような性能の機械を使えばいいかという事も確認したいと考えています。



開発中の融雪システム

また、当社が取り組んでいるのは、融雪システムだけではなく、「コンクリート製品の目詰まり」について立命館大学と共同の調査も行っています。実は「目詰まり」については、未だに基準というものの自体がないのですが、実際問題として、経年により目詰まりが起これば製品の機能が低下します。そのため、一定の基準を設け、継続的にメンテナンスを行っていくことで、既存のインフラを長寿命化できる事になるのですが、その点については行政も協力的だと感じています。地中には既に多くの当社製品が埋まっており、今後、事業の一つとして取り組めると考えていま

す。

また、他にもいろいろな種を蒔いており、今は言えませんが、それも将来、社会的課題を解決する一助になりうるものと考えています。

人手不足へ対応すべく従業員のスキルアップを図る

—人手不足は感じますか—

副社長：今の事業を同じ規模で続けるだけなら、十分と言えます。ただ、これから新しい事業に取り組んでいくためには不十分と考えています。たとえば去年からになりますが、製品製造だけでなく施工にも取り組めるようにと、工事部を立ち上げました。その分、仕事が増えますから、今後は工場で働いている職員も製品製造に加えて施工もできるようスキルアップを図り、今いる人員でより多くの業務に対応できるようにしていきたいと思っています。

また、当社には独立した開発部門はありません。現場でアイデアが出た時には工場で形にし、実験を繰り返し、良いものができれば採用しています。マンパワーはありませんが、スピードを持って形にできるのは中小企業の強みと言えるかもしれません。

—学生の採用についてのお考えはいかがでしょうか—

副社長：今の時代、コンクリート業界は、学生にあまりいい印象を持たれていないと感じます。大学等での研究も「この分野は過去のもの」という風潮があるようです。対策としてはインターンの受入れ等も重要になってくるでしょう。当社が、新規事業に取り組み続ける事により、おもしろい事に挑戦できる会社という風にとらえてもらえると嬉しいです。

海外への事業展開にも着手

—国際的な展覧会にも出品されていますが、海外にも関心をお持ちですか—

副社長：強い関心を持っています。ポーラスコンクリートは防音・吸音、吸熱、水質浄化等、様々な用途に使われています。これだけ多様な使い方は世界でも日本がトップであり、世界が必要とする技術だと感じます。例えば、アジアでは至るところで開発が進んでいますが、その多くの地域が日本と比較にならないくらいの降雨量となっています。そういう地域に、日本の持つ「土にしみこませる」「一度地下に貯める」といった技術は大いに役立つと考えています。また、北海道の中小企業が生き残る道の一つとも感じ、海外展開には今後も本気で取り組んでいきたいと考えています。



「BUILD IN MYANMAR2016」出展の様子

—海外展開に必要なものはなんですか—

副社長：決断・忍耐・運などももちろん大事だと思いますが、先人たちの成功例を見ると何より重要なのはスピードだと思います。やると決断したら、とにかくスピードをもって取り組む。リスクのラインを決めておき、そこを超えたら諦める、その判断を見誤らない事も重要だと思います。

次の50年を見据えた当社の将来像

—今後、御社は50年を迎えるわけですが、将来に対しどんなビジョンをお持ちですか—

副社長：もし、従来の製品だけを見ていたなら、当社は次の50年、つまり100周年の姿を描く事はできないでしょう。コンクリートにこだわりながら、そこにとらわれないような展開を考えていきたいと思います。「ポーラスコンクリート」が全てではなく、事業の一部門になるくらいが理想です。一方、国内だけで見ても工夫次第で売上規模をまだ3～4割伸ばす余地はあると考えていますし、海外まで視野に入れば大きなマーケットが存在します。

北海道経済は、これまで1次産業と3次産業の恩恵に与って成長してきたと思いますが、これからは当社のような2次産業が成長していくことで雇用も生み出し、北海道の経済を支えていかなければならないと思います。そういう点からも頑張っていく必要を感じます。

そして私は社長である父の背中を見てきて、やはり会社および社会に恩返しをしていきたいと考えています。少ない従業員数であっても、たくさんの果実を皆で分け合える会社にしていきたいと思っています。



(北口 将史)



北海道における免税店 (輸出物品販売場) の現状と課題

札幌国際大学観光学部国際観光学科
教授 河本 光弘

1. はじめに

我が国では2020年に訪日外国人観光客4,000万人等の目標を立てるなど「観光」を成長産業として位置づけており、その経済効果を考えると外国人観光客のショッピング行動も大いに注目されているところである。北海道においても来道外国人観光客500万人を目標にするなど外国人観光客による道内への経済効果に期待は大きいものがある。

本研究は、その外国人観光客のショッピングのなかでも特に免税店に着目し、これまでの免税制度とその制度変更を整理するとともに、北海道の免税店の現状を2016年10月のリストから明らかにする。それにより、北海道の外国人消費の増加に向けた免税店等の出店戦略や、道内での地域振興を検討するうえでの基礎資料となることを期待する。

2. 免税店と免税制度の改定

2.1 免税店とは？

我が国の免税店は、関税やその他の酒税、たばこ税等の商品に係る税金も免税される空港型免税店（Duty Free Shop）と、消費税のみが免税される消費税免税店（Tax Free Shop、消費税法上では「輸出物品販売場」）に大きく分けられる。また、沖縄には、域外に出る国内旅客も免税の対象とする沖縄振興特別措置法（沖振法）により設置される沖縄型特定免税制度の特別販売施設があり、市内や空港国内線に立地している。このように我が国では免税店と一般に称されているものは、3つの種類に分けられる（表1参照）。

狸小路商店街等の札幌市内で見かける一般的な「免税店」は、消費税免税店（輸出物品販売場）である。また、2015年4月に、消費税免税店の免税手続きを委託する「免税手続きカウンター」制度ができ、道内でも札幌（ススキノ十字街ビル）、旭川（イオンモール旭川駅前）、釧路（フィッシャーマンズワーフ）、函館（朝市）、帯広（藤丸）で設置されている。

本調査では、以下、便宜上、消費税免税店（輸出物品販売場）を免税店とする。

表1 我が国における免税店の種別

種別	設置場所	対象者	免税方式	免税対象	法根拠
空港型免税店 (DutyFree、保税蔵置場)	空港・港湾(注1)	国内外出国者	事前免税	関税、酒税、 タバコ税、消費税等	関税定率法
輸出物品販売場 (TaxFree)	全国	外国人旅行者	事前免税	消費税	消費税法
特定免税店	沖縄県	出島者(国内外)	事前免税	関税、酒税等 (消費税は除く)	沖縄振興特別措置法

(注1) 空港型免税店が空港・港湾以外の東京の銀座・新宿、福岡市に立地している。

2.2 消費税免税制度の変更

訪日外国人の更なる購買意欲を高めるために、近年、消費税免税店（輸出物品販売場 注2）に係る消費税免税制度（注3）が、変更されている。例えば、2014年9月以前は、家電、かばん、衣類のような一般物品のみが対象であり、消耗品は対象外とされていた。だが、変更後は、新たに食品類、飲料類、薬品類、化粧品類などの消耗品も加わった。また、免税対象額も変更前は1店舗、1日当たり10,000円を超える金額が、2016年5月の制度変更で、一般物品、消耗品、それぞれ5,000円以上に変更された。

他に、2015年4月に前述の「免税手続きカウンター」制度が制定されており、2017年10月には消費税免税店の許可を受けた酒蔵やワイナリーで酒税も免税される制度も新設される予定である。

このように、訪日外国人の免税店での消費を喚起する制度変更が実施され、今後も拡充される予定である。

- （注2）免税店 免税店（輸出物品販売場）を開設しようとする事業者は、販売場ごとに、事業者の納税地を所轄する税務署長の許可が必要。
- （注3）消費税免税制度 免税店を経営する事業者が、訪日外国人など非居住者に対して、一定の方法で販売する免税対象物品を消費税免除で販売する制度。

表2 訪日外国人向けの近年の主な消費税免税制度（対象品・額）の変更

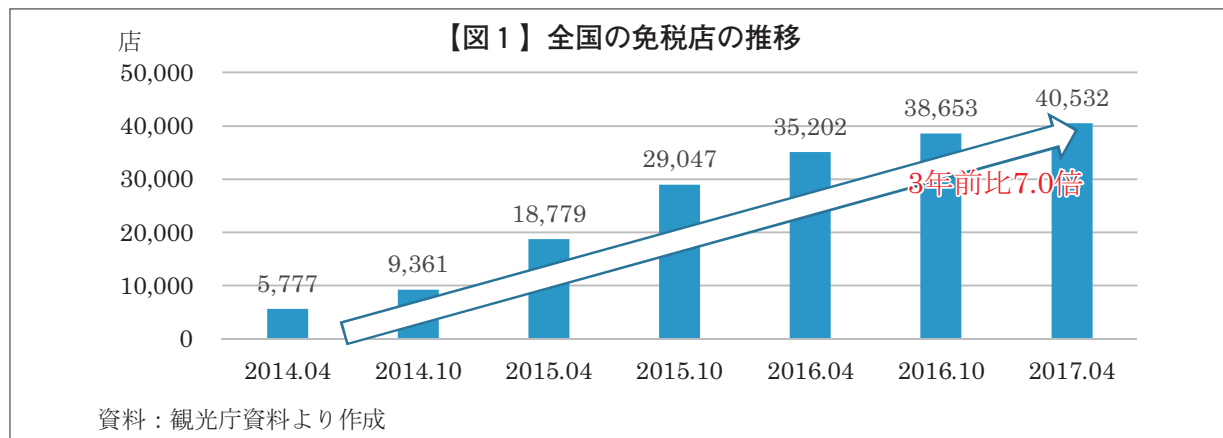
	免税対象品	免税購入下限額 （1店舗、1日当たり）
2014年9月以前 （変更前）	家電、かばん、衣類など一般物品 （消耗品を除く）	10,000円超
2014年10月変更後	変更前一般物品に加え消耗品 （食料類、飲料類、薬品類、化粧品類など）	一般物品：10,000円超 消 耗 品：5,000円超
2016年5月変更後	同上	一般物品：5,000円以上 消 耗 品：5,000円以上

3. 道内免税店の現状（2016年10月現在）

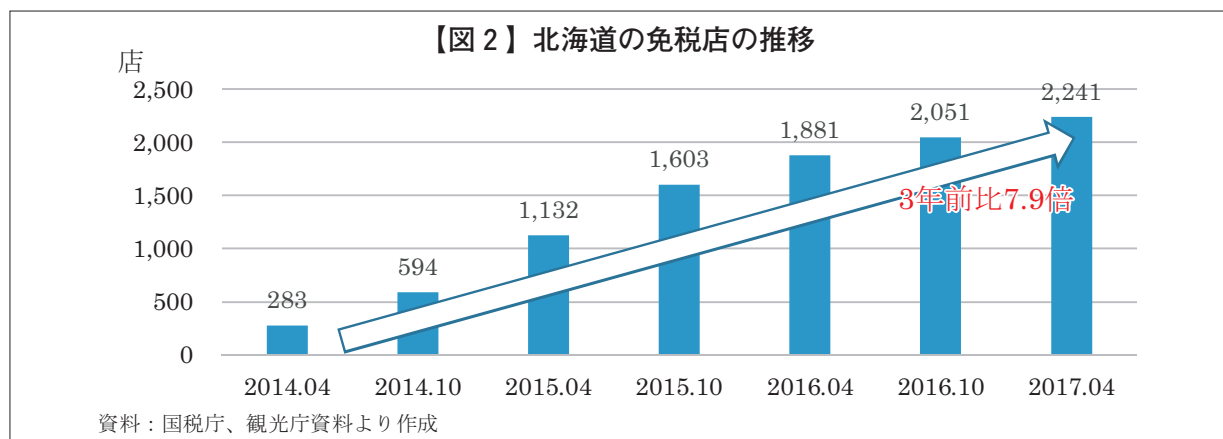
3.1 全国と道内の免税店数の推移

観光庁や経済産業省など政府は、事業者向けに説明会の道内各地での開催、免税制度の情報提供のホームページ開設など免税店増加に向けて取り組んでおり、特に地方の免税店数については、「観光立国推進基本計画」（2017年3月28日閣議決定）で2018年に20,000店規模（2017年4月現在15,601店）へと増加させる目標を掲げている。

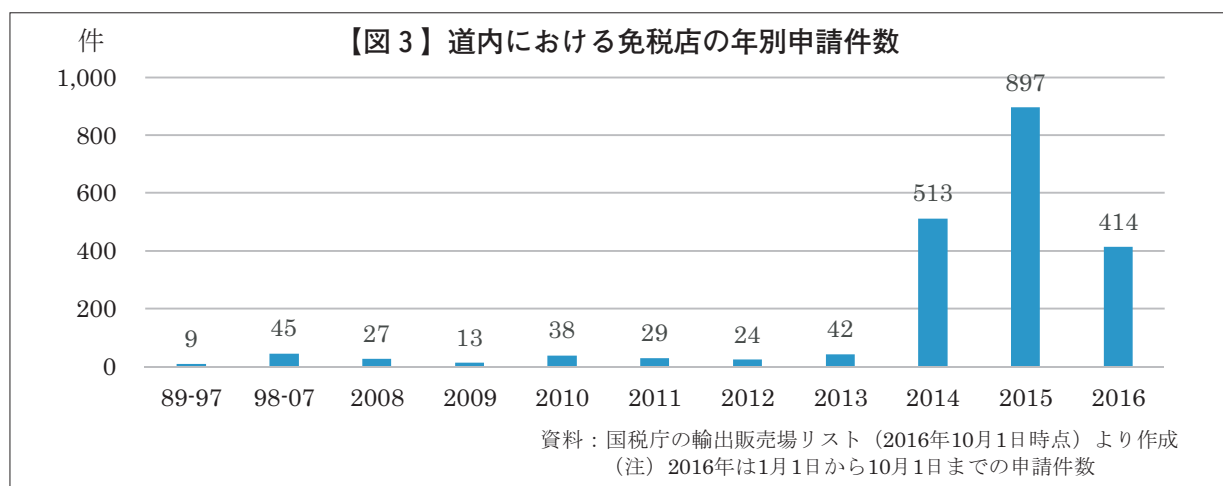
2017年4月1日の全国の免税店数は40,532店で、2016年10月1日から半年間で4.9%増（1,879店増加）となった。3年前の2014年4月と比較すると、7.0倍に増加している（図1参照）。



北海道においても、2017年4月1日の免税店数は2,241店で、2016年10月1日から半年間で9.3%増（190店増加）となった。3年前の2014年4月と比較すると、7.9倍に増加している。北海道の免税店数は、経年的にみると順調に増加しており、全国の増加率に比べても、高い伸びを示している（図2参照）。

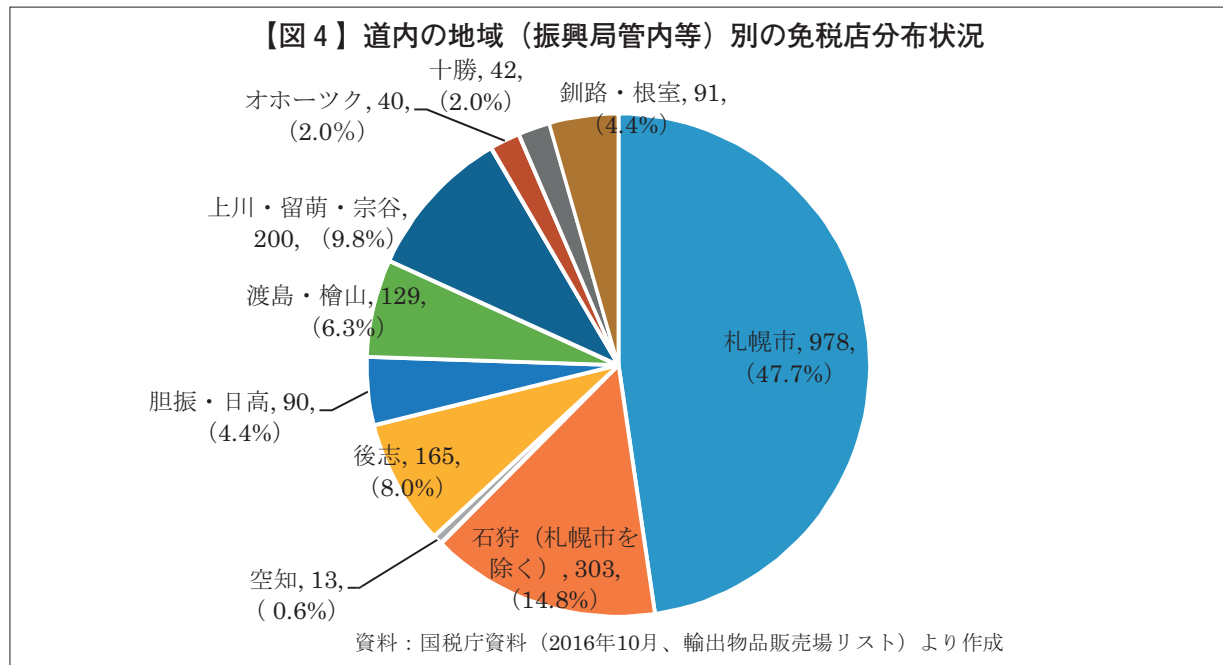


しかし、2016年10月の道内免税店リスト（国税庁資料）の年別申請数分析からみると、2016年は10月までの数字であるが、2015年が897店と申請数のピークをむかえたように推測される（図3参照）。

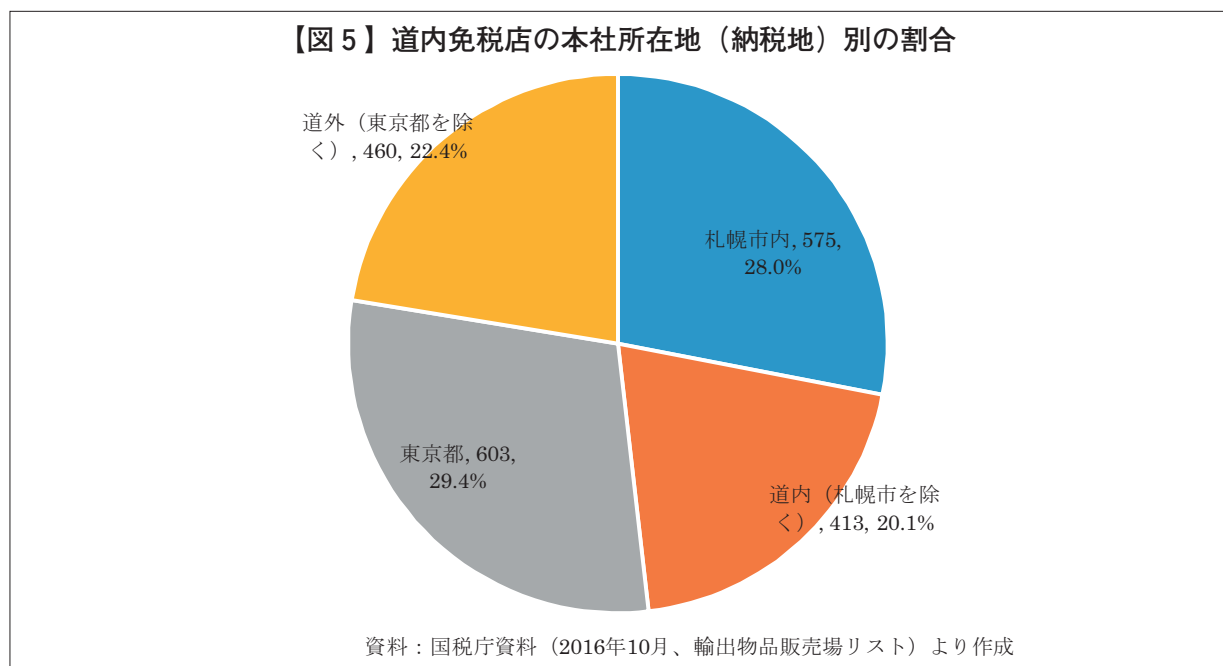


3.2 道内の分布状況

北海道の免税店（2016年10月、2,051店）の分布状況を地域（振興局管内等）別にみると、札幌市に約半数の978店47.7%が集中している。北広島市や千歳市がある「札幌市を除く石狩振興局」303店（14.8%）を合わせると、約6割が石狩振興局管内にある（図4参照）。旭川市がある上川・留萌・宗谷（9.8%）、小樽市がある後志（8.0%）、函館市がある渡島・檜山（6.3%）など道内主要都市や観光地を持つ地域に多くの免税店が立地している。



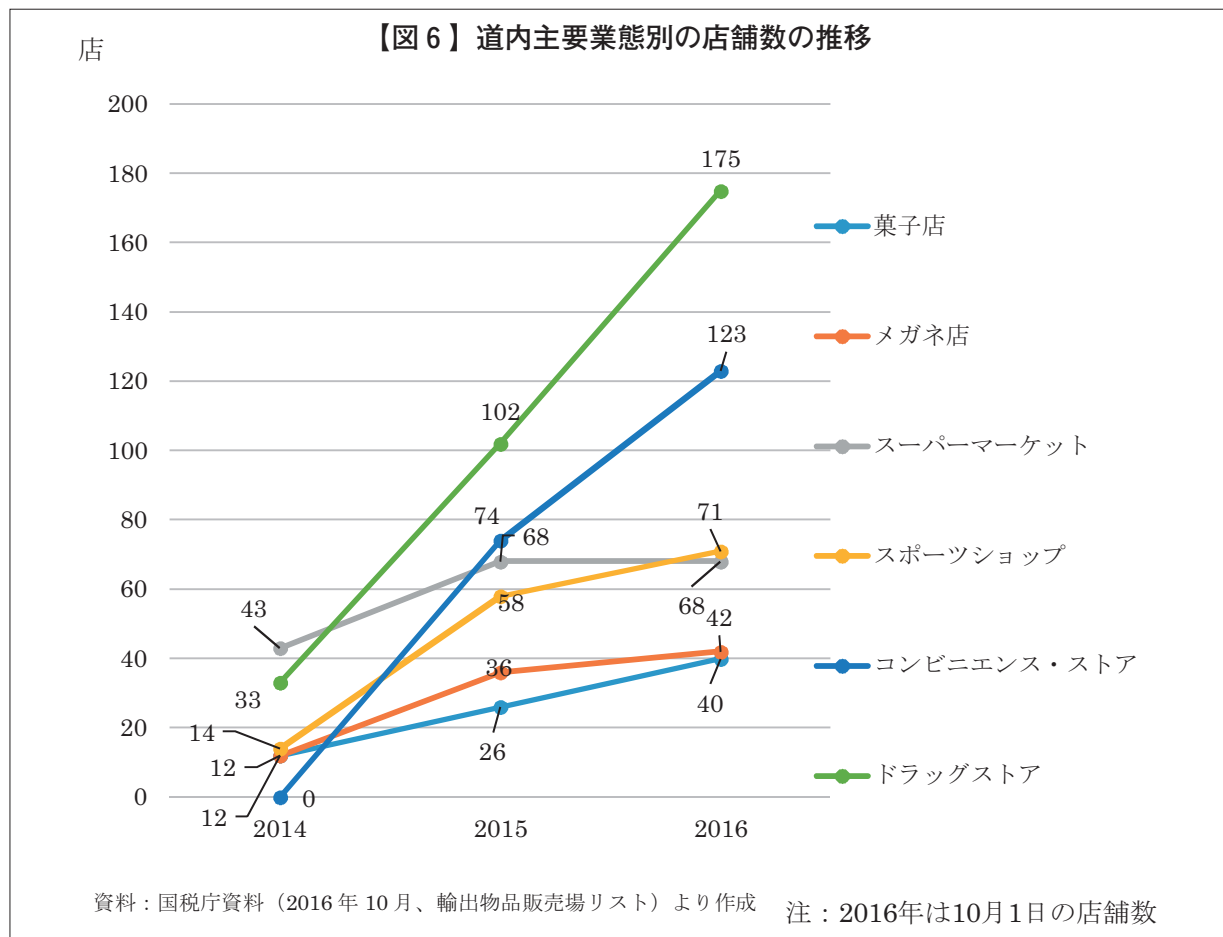
3.3 本社所在地（納税地）別割合



北海道の免税店（2016年10月、2,051店）の本社所在地（便宜上、納税地として分析する）を、国税庁の免税店リストからみると、東京都を本社とするものが603店（29.4%）と最も多く、その他の道外に本社をおく免税店が460店22.4%と、合わせて半数以上の1,063店が道外本社である。一方、道内に本社所在地がある免税店は、48.1%の988店となっており、うち札幌市に本社をおくものが、575店（28.0%）となっている。

このように東京など道外に本社をおく企業の免税店が半数以上を占めており、今後、地域振興や地域経済の観点から、道内企業の免税店申請の一層の増加が望まれよう。

3.4 主要業態別動向



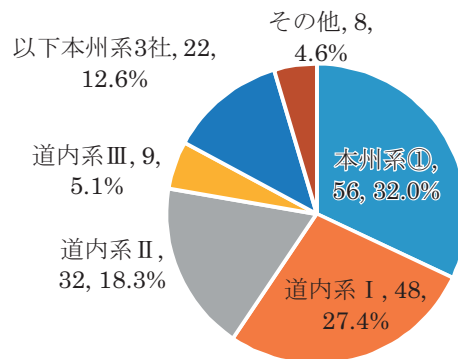
北海道の免税店（2016年10月、2,051店）における業態別の動向を、国税庁の免税店リストからみると、図6のようになる。2014年の消耗品への免税対象の追加もあり、ドラッグストアが2年間で33店から175店と5倍超に、コンビニエンスストアも2年間でゼロから123店に急激に増加した。また、同様にスポーツショップやメガネ店、菓子店なども増加している。一方、スーパーマーケットは2015年68店が2016年も同数と増加していない。なお、衣類や雑貨等のファッション系の店舗については店舗数が多く、詳細な分析はできていない。

また、企業別に、ドラッグストアの店舗数をみると、道内企業も免税店を積極的に展開している（図7参照）。一方、コンビニエンスストアにおいては、本州系A社がコンビニエンスストア

の免税店の9割を占めており、各企業の免税店に対する戦略が大きく異なっていることがわかる。また、2016年10月時に道内大手のd社は免税店になっていない（図8参照）。

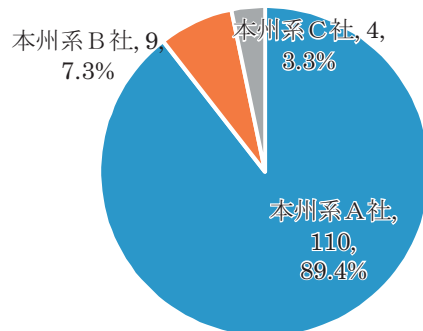
同様に、スーパーマーケット等の免税店においては、本州系企業が大半を占めている。食料品販売が主体の道内系企業は、免税店となっていない（図9参照）。

【図7】ドラッグストアの企業別免税店舗数



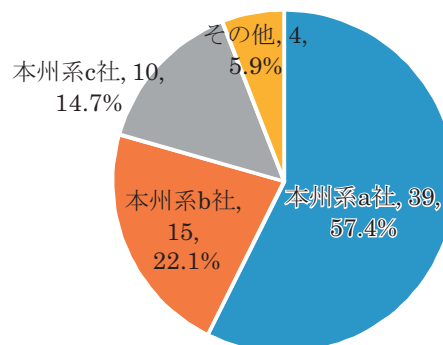
資料：国税庁資料（2016年10月、輸出販売場リスト）より作成

【図8】コンビニエンスストア別の免税店舗数



資料：国税庁資料（2016年10月、輸出販売場リスト）より作成

【図9】スーパーマーケットの企業別免税店舗数



資料：国税庁資料（2016年10月、輸出販売場リスト）より作成

（注4）グループの中核企業の本社所在地により、「本州系」「道内系」に区分して表示

4. まとめ

現状の北海道内の免税店の動向をみると、ドラッグストアなどで積極的に、免税制度を活用しようとする道内企業の姿もみられるものの、まだ、検討中や様子見状態の道内企業も多いことがわかった。今後、道内における訪日外国人数は大幅に増加することが想定されている。また、消費税の10%への増税も近く予定されている。

北海道での訪日外国人観光客の経済効果を高めるうえでも、免税店制度を検討する時期と考える。免税店制度の活用によって、より多くの外国人観光客が道内産品を道内免税店で土産として購入し、帰国後それが輸出につながっていくことを期待したい。

謝辞：本研究への【JSPS科研費16K02077】助成と国税庁、観光庁等関係者のご協力に深謝申し上げます。

<主な参考文献>

- 1) 河本光弘 (2012、2013、2014)：「国際観光における免税店の役割と現状に関する研究」第27・28・29回観光研究学会全国大会学術論文集
- 2) 河本光弘 (2014)：「ショッピング・ツーリズムにおける日韓比較研究—免税店を中心として」総合観光学会26回学術研究大会発表要旨p15-18
- 3) 観光庁編：「観光白書（各年版）」、観光庁
- 4) 観光庁ホームページ：<http://www.mlit.go.jp/kankocho/tax-free/about.html>
- 5) 国税庁：輸出物品販売場リスト（2016年10月1日）
- 6) トラベル・ジャーナル（2013）：「免税制度改革の論点」週刊トラベルジャーナル2013. 5. 20号，pp.10-23
- 7) 宮川博行（2010）：「消費税の免税制度に関する一考察」，税大論叢，Vol.64，p89—207

<執筆者紹介>

1959年小樽市生まれ。札幌国際大学観光学部国際観光学科長、教授。北海道大学大学院経済学研究科修士課程修了（経営学修士）、北海道大学大学院工学研究科（都市環境工学）博士課程修了（博士（工学））。北海道観光審議会委員。専門：観光経済、観光消費、フード・ツーリズム、ショッピング・ツーリズム。

【資料】道内地域における申請年別の免税店数（2016年10月1日現在、国税庁リストから作成）

データの個数／許可年

振興局	市町村	89-97	98-07	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	総計
札幌市	厚別区									3	21	5	29
	手稲区		2	1	1	1			1	2	3	5	16
	清田区								1	3	8	2	14
	西区				1				1	10	22	6	40
	中央区	5	6	5	8	19	17	5	19	193	283	109	669
	東区					2		1	2	13	23	10	51
	南区							1		8	7	4	20
	白石区								2	2	7	5	16
	豊平区									4	17	4	25
	北区		1			1	1	1	5	22	42	25	98
札幌市 集計		5	9	6	10	23	18	8	31	260	433	175	978
石狩	恵庭市									1	3	1	5
	江別市		1								1	1	3
	石狩市		2								1		3
	千歳市		4	1	1	4	2	1	2	52	58	22	147
	北広島市		1	1		3	4	8	5	47	49	27	145
石狩 集計			8	2	1	7	6	9	7	100	112	51	303
空知	芦別市											1	1
	岩見沢市										3	2	5
	砂川市									1		2	3
	三笠市										1		1
	滝川市										3	3	3
空知 集計										1	7	5	13
後志	ニセコ町									3	2	1	6
	喜茂別町										2		2
	倶知安町								1	6	14	1	22
	小樽市	2	20	14		4	2	5	1	26	41	14	129
	余市町									1	2		3
	留寿都村			2							1		3
後志 集計		2	20	16		4	2	5	2	36	62	16	165
胆振	伊達市									2	2	1	5
	室蘭市						1					7	12
	壮瞥町									2	4		6
	登別市									11	6	5	22
	洞爺湖町									5	4	4	13
	苫小牧市					1				11	14	5	31
胆振 集計						1	1			31	37	19	89
日高	新ひだか町										1		1
日高 集計											1		1
渡島	七飯町										4	1	5
	森町										1	1	2
	函館市		1		2	1			1	22	48	42	117
	北斗市								1		2	2	5
渡島 集計			1		2	1			2	22	55	46	129
上川	旭川市					1	1			16	73	29	120
	剣淵町										1		1
	上川町									4	3	2	9
	上富良野町									2		3	5
	占冠村											1	1
	中富良野町									1	4		5
	東神楽町										17	1	18
	東川町									1	2	8	11
	美瑛町									1	2		3
	富良野市									4	9		13
	名寄市										2	1	3
上川 集計						1	1			29	113	45	189
留萌	留萌市		3										3
留萌 集計			3										3
宗谷	稚内市		1	1			1			1	2	1	7
	礼文町										1		1
宗谷 集計			1	1			1			1	3	1	8
オホーツク	斜里町									1	5		6
	小清水町										1		1
	大空町									1	2		3
	北見市									4	7	5	16
	網走市		1							4	4		9
	紋別市	1									3	1	5
オホーツク 集計		1	1							10	22	6	40
十勝	音更町									1	1	1	3
	新得町										1		1
	真狩町										1		1
	足寄町									1			1
	帯広市			2		1				6	16	6	31
	中札内村											2	2
	幕別町									1	1	1	3
十勝 集計				2		1				9	20	10	42
釧路	釧路市									12	17	24	53
	釧路町									1	7	5	13
	厚岸町											2	2
	弟子屈町										4		4
	白糠町											1	1
釧路 集計										13	28	32	73
根室	根室市	1	2					2			1	7	13
	中標津町									1	3		4
	羅臼町											1	1
根室 集計		1	2					2		1	4	8	18
総計		9	45	27	13	38	29	24	42	513	897	414	2051



景観保全の観点からみた自転車駐輪問題

都心の交通混雑を回避する趣旨等から自転車の活用推進が図られている。札幌市内においても近年、自転車の利用が急速に増えてきているように思われる。歩道を歩いていて、猛スピードで脇を走り抜ける自転車にヒヤリとさせられた思いは誰にでもあるのではないかと。自転車は車道の左側を走るという交通ルールは正直あまり守られていない。さらに、市内いたるところにみられる路上放置自転車の数も相当数に上る。また、駐輪場の整備、防犯カメラの設置等もあって、自転車盗の犯罪認知件数は、平成17年の12.1千件から平成27年には6.5千件と、10年間でほぼ半減しているが、安全・安心の観点からは依然問題を残している。

札幌市では、平成7年に「札幌市自転車等の放置の防止に関する条例」を制定し、良好な都市環境の形成に努めている。具体的には、市内の主要箇所を放置禁止区域として指定、違反自転車の撤去に努めている。しかし、放置禁止区域の指定は比較的狭い範囲に限られているため、市内のいたるところに放置自転車の車列がみられるのが現状である。

そこで、景観保全との関係で放置自転車の問題を考えてみたい。まず、景観との絡みで問題がある2か所の具体的事例を見てみたい。1つ目は、道庁の赤れんが前である。門に向かって右側は放置禁止区域、左側は指定なしの区域である。ご覧になると一目瞭然だが、見事、右側は放置なし、左側はぎっしりの放置自転車の列である。(写真1参照)



(写真1 道庁赤れんが前)

2つ目は、大通公園内である(写真2参照)。ここも放置禁止区域ではないため、駐輪場と化している場所が目立つ。この2つの場所は、何れも観光客の皆さんが訪れる典型的な地域である。果たして観光客の皆さんはこの現実をみて、どのような感想を抱くであろうか。私共、年配の者からみると、市内の景観を損ねること甚だしいと思うが如何か。昨今、観光立地を目指す北海道としてこのままこうした現状を認めていて良いものでしょうか。



(写真2 大通ビッセ前)

仄聞すると、札幌市の場合、駐輪場の整備を進めたうえで、平成31年度を目途に放置禁止区域を拡大する予定だという。観光推進、インバウンド誘致拡大を進めるうえで、こんなスピードで良いものでしょうか。そもそも放置禁止区域に指定を受けていなくても、勝手に歩道を自己の駐輪場所として使用することは、公衆道徳の面でも問題だ。思うに駐輪の多くのケースは、近隣の会社に勤める通勤者のものではないか。企業経営者は、自社の社員が通勤のために利用する自転車を放置していないかどうか、一度点検してもらいたいものだ。

(平成29年6月1日 北洋銀行会長 横内龍三)

北海道どさんこプラザマーケット情報 有楽町店 【平成29年4月分】

【全体概要】

- ・4月の販売額は、8,303万円（前年同月比+8.0%）、来店客186,634人（同+4.2%）、客単価1,571円（同+4.6%）
- ・水産加工品は、一部商品がTVで紹介され、反響が大きく、昨年を上回る売上げ（同+2.9%）となったが、今後も原料高騰のイカ、鮭商品の値上げで厳しい状況は続く見込み。
- ・菓子類は、じゃがポックルが4,578千円と大きな売上げを作り、また春の感謝祭において限定販売を行った結果、昨年を大きく上回った。（同+16.4%）
- ・部門別では、前記部門のほか畜産加工品（同+10.0%）が好調であったが、農産品（同▲11.3%）、乳製品（同▲0.4%）などの部門で前年を下回った。

（1）水産品 【1,502万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	石狩	鮭ルイベ漬160g	1,000	656	656,000
2	石狩	たらこ切子	1,000	606	603,300
3	渡島	いか森っ子めし2P	603	640	385,920
4	釧路	道東産 さんま丼	270	1,531	361,530
5	石狩	鮭キムチ150g	800	445	356,000

（2）畜産加工品 【281万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	空知	特上ラム400g	982	553	543,046
2	石狩	ロースじんぎすかん	800	247	197,600
3	十勝	ちほく高原ベーコン	1,000	191	191,000
4	石狩	じゃが豚	948	168	159,264
5	空知	長沼ロースジンギスカン	780	170	132,600

（3）農産品 【245万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	日高	小松グリーンアスパラ	550	538	283,840
2	石狩	わさびの達人	714	187	133,518
3	オホーツク	新海アカシア	3,300	36	118,800
4	石狩	全粒きな粉	120	817	98,040
5	オホーツク	新海クローバー	4,300	21	90,300

（4）乳製品 【324万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	胆振	カチョカバロピッコロ	630	284	178,920
2	渡島	トラピストバター	1,142	138	157,596
3	石狩	ソフトカツゲン	180	815	140,336
4	空知	もっちもチーズ	340	301	102,340
5	石狩	小林飲むヨーグルト小	170	547	87,220

（5）菓子類 【3,161万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	石狩	じゃがポックル	820	5,583	4,578,060
2	十勝	マルセイバターサンド10個	1,204	1,444	1,738,576
3	石狩	ポテトチップチョコレートオリジナル	720	1,993	1,434,960
4	十勝	マルセイバターサンド5個	602	2,206	1,328,012
5	石狩	生チョコレート オーレ	720	1,237	890,640

<有楽町店>

東京都千代田区有楽町2丁目10-1 東京交通会館1階

<資料出典>

北海道どさんこプラザ ホームページ

<http://www.dosanko-plaza.jp/support/index.html>

<問い合わせ先>

北海道経済部食関連産業室マーケティンググループ TEL:011-204-5766



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.0	△ 3.7	98.9	△ 1.2
26年度	97.3	△ 3.9	98.4	△ 0.5	96.1	△ 5.3	97.5	△ 1.2	104.0	5.1	104.9	6.1
27年度	r 94.9	△ 2.5	r 97.5	0.9	r 95.6	△ 0.5	r 96.4	△ 1.1	r 100.7	△ 3.2	r 106.1	1.1
28年度	r 95.0	0.1	r 98.6	1.1	r 94.2	△ 1.5	r 97.2	0.8	r 98.0	△ 2.7	r 101.9	△ 4.0
28年 1～3月	r 93.7	△ 0.5	96.2	△ 0.9	r 93.6	△ 1.4	94.8	△ 1.9	r 103.0	2.7	114.2	1.3
4～6月	r 93.7	0.0	96.5	0.3	r 92.7	△ 1.0	95.3	0.5	r 102.9	△ 0.1	112.4	△ 1.6
7～9月	r 95.0	1.4	98.0	1.6	r 94.6	2.0	96.3	1.0	r 98.6	△ 4.2	109.9	△ 2.2
10～12月	r 95.4	0.4	99.8	1.8	r 94.8	0.2	98.6	2.4	r 96.7	△ 1.9	107.3	△ 2.4
29年 1～3月	r 96.0	0.6	100.0	0.2	r 94.3	△ 0.5	98.5	△ 0.1	r 100.3	3.7	109.7	2.2
28年 4月	r 93.8	△ 0.3	96.8	0.4	r 93.7	△ 1.2	95.4	0.3	r 103.8	0.8	112.6	△ 1.4
5月	r 92.2	△ 1.7	95.6	△ 1.2	r 91.2	△ 2.7	94.7	△ 0.7	r 102.9	△ 0.9	112.8	0.2
6月	r 95.2	3.3	97.0	1.5	r 93.3	2.3	95.7	1.1	r 102.9	0.0	112.4	△ 0.4
7月	r 95.3	0.1	97.0	0.0	r 94.2	1.0	96.0	0.3	r 102.2	△ 0.7	110.5	△ 1.7
8月	r 94.3	△ 1.0	98.3	1.3	r 93.6	△ 0.6	96.2	0.2	r 100.8	△ 1.4	110.5	0.0
9月	r 95.3	1.1	98.6	0.3	r 95.9	2.5	96.8	0.6	r 98.6	△ 2.2	109.9	△ 0.5
10月	r 94.4	△ 0.9	98.9	0.3	r 93.9	△ 2.1	97.9	1.1	r 97.2	△ 1.4	108.5	△ 1.3
11月	r 96.0	1.7	99.9	1.0	r 95.2	1.4	98.9	1.0	r 95.8	△ 1.4	106.6	△ 1.8
12月	r 95.8	△ 0.2	100.6	0.7	r 95.2	0.0	98.9	0.0	r 96.7	0.9	107.3	0.7
29年 1月	r 94.6	△ 1.3	98.5	△ 2.1	r 92.9	△ 2.4	97.8	△ 1.1	r 99.6	3.0	107.4	0.1
2月	r 96.8	2.3	r 101.7	3.2	r 95.3	2.6	r 99.2	1.4	r 100.4	0.8	r 108.1	0.7
3月	r 96.5	△ 0.3	r 99.8	1.9	r 94.7	△ 0.6	r 98.4	△ 0.8	r 100.3	△ 0.1	r 109.7	1.5
4月	p 98.4	2.0	p 103.8	4.0	p 98.6	4.1	p 101.1	2.7	p 101.7	1.4	p 111.3	1.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
25年度	977,353	2.9	201,439	2.4	218,601	3.3	68,930	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
26年度	967,563	△ 1.0	199,952	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,021	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,931	0.0
27年度	961,554	3.3	r 199,400	2.7	210,190	0.3	67,923	1.3	751,365	4.0	r 131,477	3.3
28年度	p 954,833	0.4	p 195,263	△ 1.1	202,498	△ 3.5	p 65,611	△ 3.4	p 752,334	1.6	p 129,652	0.0
28年 1～3月	234,685	3.9	r 48,263	1.7	53,044	△ 1.9	16,612	△ 2.0	181,641	5.5	r 31,651	3.5
4～6月	228,305	0.6	r 47,121	△ 0.9	46,290	△ 3.6	15,320	△ 4.5	182,015	1.7	r 31,801	0.9
7～9月	233,759	1.4	r 47,469	△ 1.6	50,485	1.9	15,378	△ 3.7	183,274	1.2	r 32,091	△ 0.5
10～12月	257,538	0.0	r 53,125	△ 0.7	55,103	△ 7.6	18,667	△ 3.4	202,435	2.2	r 34,459	0.8
29年 1～3月	234,299	△ 0.2	p 47,547	△ 1.5	p 50,972	△ 3.9	p 16,246	△ 2.2	183,327	0.9	p 31,301	△ 1.1
28年 4月	75,523	1.2	r 15,460	△ 0.1	15,081	△ 3.6	5,012	△ 4.0	60,443	2.5	r 10,447	1.9
5月	77,152	△ 0.6	r 15,982	△ 1.9	15,603	△ 4.6	5,125	△ 5.4	61,549	0.5	r 10,858	△ 0.1
6月	75,629	1.3	r 15,679	△ 0.7	15,606	△ 2.5	5,183	△ 3.9	60,023	2.3	r 10,496	0.9
7月	81,219	2.4	r 17,214	0.9	18,407	1.9	6,165	△ 0.4	62,812	2.6	r 11,049	1.7
8月	78,262	△ 1.2	r 15,545	△ 3.2	15,290	△ 3.2	4,529	△ 6.3	62,972	△ 0.6	r 11,016	△ 1.9
9月	74,279	3.1	r 14,710	△ 2.7	16,788	7.2	4,684	△ 5.2	57,490	1.9	r 10,026	△ 1.4
10月	78,074	1.6	r 15,970	△ 0.6	16,113	△ 7.2	5,245	△ 4.6	61,962	4.1	r 10,725	1.4
11月	78,429	0.4	16,479	△ 0.1	16,479	△ 7.4	5,796	△ 3.3	61,949	2.6	10,683	1.8
12月	101,035	△ 1.5	20,676	△ 1.2	22,511	△ 7.9	7,625	△ 2.6	78,524	0.5	13,051	△ 0.4
29年 1月	81,361	0.8	16,743	△ 1.0	18,082	△ 2.4	5,740	△ 2.2	63,279	1.7	11,003	△ 0.4
2月	72,511	△ 0.5	14,493	△ 2.6	15,219	△ 3.7	4,774	△ 2.8	57,292	0.3	9,719	△ 2.6
3月	p 80,427	△ 0.7	r 16,312	△ 0.9	p 17,671	△ 5.5	5,732	△ 1.7	p 62,756	0.7	10,580	△ 0.5
4月	p 76,455	1.2	p 15,583	0.8	p 14,729	△ 2.3	p 4,995	△ 0.4	p 61,726	2.1	p 10,588	1.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
25年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	130,039	—	41,781	—	210,738	—	49,423	—	128,522	—	32,517	—
27年度	136,816	5.2	42,288	1.2	229,820	9.3 r	54,776	9.2	131,589	2.4 r	33,159	2.0
28年度	p 136,978	0.1 p	41,984	△ 0.7 r	242,714	5.6 p	57,665	5.3	129,492	△ 1.6 p	33,040	△ 0.4
28年 1～3月	36,506	4.4	10,544	△ 1.7	58,596	11.8 r	13,687	9.3	25,331	1.8 r	7,296	2.0
4～6月	30,176	3.1	9,697	△ 0.1	58,612	9.2 r	14,297	6.8	36,683	△ 0.1 r	8,817	0.8
7～9月	34,031	△ 0.1	10,704	△ 3.1	62,111	5.2 r	14,511	5.7	32,540	△ 0.5 r	8,185	△ 1.1
10～12月	36,051	△ 2.5	10,884	△ 0.9	60,856	4.1 r	14,763	5.6	35,524	△ 3.5 r	8,793	△ 0.5
29年 1～3月	36,720	0.6	10,698	1.5 r	61,135	4.3 r	14,094	3.0	24,745	△ 2.3	7,245	△ 0.7
28年 4月	10,335	5.5	3,137	△ 0.9	19,223	12.7 r	4,676	10.7	11,682	0.0 r	2,950	3.3
5月	9,872	0.5	3,224	△ 2.1	19,028	7.2 r	4,825	4.5	14,011	1.5 r	3,147	△ 1.4
6月	9,969	3.4	3,336	2.6	20,361	7.8 r	4,796	5.6	10,990	△ 2.3 r	2,720	0.7
7月	11,580	3.4	4,202	1.6	20,710	5.8 r	5,045	7.1	11,511	△ 1.1 r	2,936	3.7
8月	11,535	△ 5.4	3,383	△ 11.1	21,373	5.0 r	4,893	4.7	11,099	△ 1.2 r	2,781	△ 2.8
9月	10,916	2.2	3,119	0.3	20,028	4.9 r	4,573	5.3	9,930	0.9 r	2,468	△ 4.3
10月	10,906	3.9	3,124	2.4	20,078	4.8 r	4,792	5.3	11,193	△ 1.7 r	2,738	△ 0.4
11月	10,807	△ 4.0	3,252	△ 3.1	19,977	4.1 r	4,689	5.8	11,118	△ 3.6 r	2,737	0.8
12月	14,338	△ 5.8	4,507	△ 1.5	20,801	3.3 r	5,282	5.7	13,213	△ 4.8 r	3,318	△ 1.7
29年 1月	12,869	△ 1.7	3,716	△ 0.6	21,784	6.5	4,704	5.4	8,504	△ 1.5	2,433	0.0
2月	9,781	△ 1.2	2,960	△ 1.0	20,601	5.0	4,537	1.3	7,100	△ 1.8	2,189	△ 2.0
3月	14,070	4.1	4,022	5.4 r	18,750	1.2 r	4,853	2.3	9,141	△ 3.5	2,623	△ 0.3
4月	p 10,920	5.7 p	3,316	5.7 p	20,317	5.7 p	4,914	5.1 p	11,809	1.1 p	2,955	0.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道客数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	259,005	△ 6.3	293,448	2.0	12,268	4.7	682	41.3
26年度	528,434	3.3	105,446	5.3	259,469	0.2	288,188	△ 1.8	12,308	0.3	930	36.3
27年度	544,969	3.1	111,279	5.5	255,058	△ 1.7	285,588	△ 0.9	12,823	4.2	1,243	33.6
28年度	556,243	1.9	115,183	3.4	260,403	2.1	281,038	△ 1.6	13,501	5.3	1,394	12.2
28年 1～3月	126,855	2.4	26,673	5.2	250,072	△ 1.6	283,879	△ 2.5	2,879	5.8	376	30.7
4～6月	134,789	1.1	28,220	3.6	247,198	△ 1.4	280,600	△ 1.6	3,200	8.8	255	8.4
7～9月	148,922	1.4	30,263	3.7	243,102	△ 2.3	273,841	△ 2.9	4,111	5.5	362	11.5
10～12月	141,723	2.8	29,300	3.9	286,570	5.9	290,432	△ 0.3	3,187	2.6	359	16.7
29年 1～3月	129,670	2.2	27,400	2.5	264,742	5.9	279,278	△ 1.6	2,988	3.8	419	11.5
28年 4月	43,114	0.8	9,190	4.5	256,189	△ 1.2	298,520	△ 0.7	935	13.7	75	8.1
5月	46,283	1.4	9,593	2.6	243,903	△ 3.1	281,827	△ 1.6	1,098	6.1	84	△ 1.2
6月	45,392	1.0	9,436	3.8	241,503	0.2	261,452	△ 2.7	1,167	7.8	96	18.5
7月	50,444	0.0	10,416	3.8	242,438	△ 0.3	278,067	△ 0.9	1,303	6.7	143	10.0
8月	51,417	2.1	10,295	3.4	241,994	1.0	276,338	△ 5.1	1,476	5.1	122	7.2
9月	47,061	2.0	9,552	4.0	244,874	△ 7.2	267,119	△ 2.6	1,332	4.8	97	20.2
10月	48,248	3.9	9,893	4.3	266,598	4.0	281,961	△ 0.2	1,214	5.2	115	19.6
11月	44,355	1.1	9,332	3.8	280,604	6.9	270,848	△ 0.9	999	4.1	93	20.6
12月	49,120	3.3	10,075	3.7	312,508	6.7	318,488	0.1	974	△ 2.0	152	12.4
29年 1月	43,745	2.8	9,160	3.3	278,440	10.8	279,249	△ 0.6	961	5.1	163	17.2
2月	40,669	1.0	8,542	0.8	251,822	6.6	260,644	△ 3.4	944	1.1	148	4.8
3月	45,256	2.7	9,698	3.2	263,964	0.5	297,942	△ 1.0	1,084	5.0 p	108	13.0
4月	p 44,253	2.6 p	9,514	3.3	262,723	2.6	295,929	△ 0.9	943	0.8 p	97	29.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「p」は速報値。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
26年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
27年度	168,708	△ 6.0	55,161	8.3	59,390	△ 1.6	54,157	△20.5	4,115,436	△ 7.6
28年度	176,018	4.3	60,899	10.4	62,474	5.2	52,645	△ 2.8	4,243,393	3.1
28年 1～3月	48,075	△ 5.2	17,749	15.5	14,398	△ 9.9	15,928	△17.6	1,243,576	△ 7.5
4～6月	42,602	0.7	14,902	18.9	16,030	△ 3.8	11,670	△10.9	889,079	△ 2.1
7～9月	44,364	2.4	15,247	11.2	15,783	△ 3.8	13,334	1.0	1,024,441	△ 0.3
10～12月	37,536	7.1	12,378	10.8	13,282	11.4	11,876	△ 0.5	989,362	5.6
29年 1～3月	51,516	7.2	18,372	3.5	17,379	20.7	15,765	△ 1.0	1,340,511	7.8
28年 4月	13,593	3.8	4,385	8.5	5,393	3.4	3,815	△ 0.5	269,250	2.2
5月	12,249	△ 1.2	4,218	17.2	4,252	△ 9.3	3,779	△ 8.0	275,505	△ 1.4
6月	16,760	△ 0.2	6,299	28.9	6,385	△ 5.5	4,076	△21.0	344,324	△ 5.6
7月	16,318	△ 2.4	5,397	2.4	6,540	△ 9.0	4,381	3.0	348,162	△ 2.2
8月	12,253	9.9	4,196	19.7	4,512	9.5	3,545	0.7	279,374	2.9
9月	15,793	2.2	5,654	14.7	4,731	△ 7.3	5,408	△ 0.3	396,905	△ 0.7
10月	12,414	1.1	4,243	16.2	4,153	△ 6.3	4,018	△ 4.3	314,705	△ 0.2
11月	13,275	11.4	4,099	15.2	4,973	19.3	4,203	0.2	341,833	8.8
12月	11,847	9.4	4,036	1.8	4,156	25.1	3,655	3.2	332,824	8.1
29年 1月	12,284	5.1	4,199	△ 7.3	4,246	27.2	3,839	0.6	343,424	4.4
2月	14,151	5.8	4,975	3.3	4,536	17.9	4,640	△ 1.5	413,316	8.2
3月	25,081	9.0	9,198	9.5	8,597	19.2	7,286	△ 1.5	583,771	9.6
4月	15,326	12.7	5,340	21.8	5,717	6.0	4,269	11.9	297,284	10.4
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
25年度	34,967	△ 1.6	9,873	10.6	1,910	16.0	47,859	7.4	97,030	11.5
26年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.9	97,805	0.8
27年度	34,329	6.5	9,205	4.6	1,762	△ 0.4	44,098	△ 2.0	101,838	4.1
28年度	37,515	9.3	9,741	5.8	1,809	2.7	45,299	2.7	102,315	0.5
28年 1～3月	5,414	11.4	2,164	5.5	289	△14.6	10,205	△ 2.9	28,832	3.4
4～6月	10,706	13.3	2,471	4.9	580	15.3	11,976	△ 0.4	23,913	△ 6.5
7～9月	10,707	4.6	2,531	7.1	586	△ 5.8	11,811	4.1	26,130	6.5
10～12月	10,126	9.7	2,507	7.9	399	14.7	10,803	2.7	23,725	3.6
29年 1～3月	5,976	10.4	2,233	3.2	244	△15.6	10,708	4.9	28,546	△ 1.0
28年 4月	3,566	4.8	824	9.0	136	△26.5	3,279	△23.2	7,721	△ 8.2
5月	3,684	32.9	787	9.8	179	8.6	4,484	15.0	6,757	△11.7
6月	3,456	5.6	860	△ 2.5	265	73.4	4,213	9.1	9,436	△ 0.9
7月	3,343	△ 1.7	852	8.9	176	△ 2.7	3,344	△17.0	7,804	5.2
8月	3,931	13.9	822	2.5	198	△11.7	4,459	21.3	7,344	11.6
9月	3,433	1.3	856	10.0	212	△ 2.2	4,008	10.1	10,982	4.3
10月	3,995	20.6	872	13.7	210	24.6	3,517	△ 5.6	7,262	△ 5.6
11月	3,497	10.8	851	6.7	97	△ 2.2	3,802	14.2	7,378	10.4
12月	2,634	△ 4.5	784	3.9	91	14.8	3,484	0.6	9,085	6.7
29年 1月	1,536	29.5	765	12.8	101	79.6	3,683	20.4	6,698	△ 8.2
2月	1,827	15.8	709	△ 2.6	37	△40.2	3,901	9.7	7,771	5.6
3月	2,613	△ 1.4	759	0.2	106	△37.9	3,123	△13.0	14,077	△ 0.7
4月	4,341	21.7	840	1.9	173	26.6	3,975	21.2	7,929	2.7
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
25年度	947,785	22.1	145,711	17.7	0.74	0.87	28,464	14.1	710,146	7.2	4.5	3.9
26年度	875,370	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
27年度	770,811	△11.9	139,678	△ 3.8	0.96	1.11	31,181	4.2	769,387	4.1	3.5	3.3
28年度	877,653	13.9	145,395	4.1	1.04	1.25	31,966	2.5	811,190	5.4	3.6	3.0
28年 1～3月	95,982	11.2	26,897	1.2	0.99	1.22	32,767	1.5	836,150	5.0	3.8	3.2
4～6月	400,576	10.5	47,032	4.0	0.95	1.12	32,241	2.1	782,686	6.2	3.4	3.3
7～9月	220,156	2.1	40,807	6.8	1.07	1.22	32,669	3.5	805,373	5.9	3.9	3.1
10～12月	80,282	△17.0	28,007	△ 4.5	1.09	1.32	29,253	1.6	778,977	4.7	3.3	2.9
29年 1～3月	176,637	84.0	29,549	9.9	1.05	1.35	33,702	2.9	877,726	5.0	3.8	2.9
28年 4月	152,018	1.9	20,301	10.6	0.92	1.12	34,247	1.4	800,618	3.5	↑	3.4
5月	136,729	30.2	11,453	1.4	0.95	1.11	30,599	3.1	749,660	10.0	3.4	3.2
6月	111,828	3.3	15,278	△ 1.8	0.99	1.14	31,876	1.8	797,780	5.5	↓	3.1
7月	96,988	1.6	13,618	△ 6.9	1.05	1.18	33,450	△ 1.3	794,426	△ 0.5	↑	3.0
8月	69,096	12.7	12,473	12.0	1.07	1.22	31,460	4.1	788,833	9.6	3.9	3.2
9月	54,071	△ 8.1	14,716	18.1	1.10	1.26	33,096	8.0	832,861	9.1	↓	3.0
10月	42,189	△ 9.3	11,273	△10.0	1.09	1.28	32,864	△ 2.6	840,953	△ 0.3	↑	2.9
11月	20,759	△39.4	8,220	△ 5.7	1.10	1.31	29,161	5.7	774,945	7.9	3.3	3.0
12月	17,332	8.8	8,514	5.3	1.09	1.36	25,734	2.9	721,032	7.6	↓	2.9
29年 1月	10,916	87.3	6,997	7.1	1.06	1.36	32,042	0.4	879,368	3.9	↑	3.0
2月	20,241	210.0	7,693	10.4	1.06	1.37	34,242	3.2	889,965	5.5	3.8	2.8
3月	145,479	74.0	14,859	10.9	1.05	1.34	34,822	4.9	863,844	5.5	↓	2.8
4月	146,719	△ 3.5	20,646	1.7	1.00	1.24	33,194	△ 3.1	826,706	3.3	—	2.8
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 （負債総額1,000万円以上）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	27年＝100	前 年 同 月 比（％）	27年＝100	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	円／ドル	月（期）末
25年度	97.5	1.2	97.2	0.8	333	△22.9	10,536	△10.1	100.23	14,828
26年度	100.4	3.0	100.0	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
27年度	99.8	△ 0.5	100.0	0.0	265	△ 8.9	8,684	△ 9.0	120.13	16,759
28年度	99.6	△ 0.2	99.7	△ 0.2	279	5.3	8,381	△ 3.5	108.37	18,909
28年 1～3 月	98.7	△ 0.8	99.5	△ 0.1	68	△17.1	2,144	△ 5.6	115.45	16,759
4～6 月	99.4	△ 0.8	99.8	△ 0.4	63	3.3	2,129	△ 7.3	108.17	15,576
7～9 月	99.4	△ 0.9	99.6	△ 0.5	74	△ 3.9	2,087	△ 0.2	102.40	16,450
10～12 月	99.7	△ 0.4	99.8	△ 0.3	63	6.8	2,086	△ 3.1	109.32	19,114
29年 1～3 月	99.8	1.0	99.7	0.2	79	16.2	2,079	△ 3.0	113.60	18,909
28年 4 月	99.3	△ 0.8	99.8	△ 0.4	23	△ 4.2	695	△ 7.1	109.88	16,666
5 月	99.4	△ 0.8	99.9	△ 0.4	18	12.5	671	△ 7.3	109.15	17,235
6 月	99.5	△ 0.7	99.8	△ 0.4	22	4.8	763	△ 7.4	105.49	15,576
7 月	99.3	△ 1.0	99.6	△ 0.5	30	3.4	712	△ 9.5	103.90	16,569
8 月	99.3	△ 1.0	99.6	△ 0.5	22	△15.4	726	14.9	101.27	16,887
9 月	99.5	△ 0.7	99.6	△ 0.5	22	0.0	649	△ 3.6	102.04	16,450
10 月	99.6	△ 0.6	99.8	△ 0.4	22	0.0	683	△ 8.0	103.82	17,425
11 月	99.7	△ 0.5	99.8	△ 0.4	21	40.0	693	△ 2.5	108.18	18,308
12 月	99.9	0.1	99.8	△ 0.2	20	△ 9.1	710	1.6	115.95	19,114
29年 1 月	99.7	0.9	99.6	0.1	17	△10.5	605	△10.4	114.73	19,041
2 月	99.7	1.1	99.6	0.2	26	18.2	688	△ 4.8	113.06	19,119
3 月	99.9	1.1	99.8	0.2	36	33.3	786	5.4	113.01	18,909
4 月	100.3	1.1	100.1	0.3	22	△ 4.3	695	△ 2.2	110.06	19,197
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

主要経済指標 (5)

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
25年度	471,851	17.5	708,565	10.8	1,914,979	12.7	846,129	17.4
26年度	468,516	△ 0.7	746,670	5.4	1,349,500	△29.5	837,948	△ 1.0
27年度	477,174	1.8	741,151	△ 0.7	r 1,132,834	△16.1	r 752,204	△10.2
28年度	375,813	△21.2	715,253	△ 3.5	r 983,240	△13.2	r 675,253	△10.2
28年 1～3月	99,550	△14.3	175,096	△ 7.9	246,559	△29.4	171,862	△15.6
4～6月	93,727	△18.2	170,068	△ 9.5	194,945	△34.5	155,564	△18.7
7～9月	87,241	△35.8	170,138	△10.2	208,385	△30.4	160,573	△19.3
10～12月	90,453	△28.9	185,056	△ 1.9	255,563	△11.6	172,420	△ 9.3
29年 1～3月	104,391	4.9	189,991	8.5	324,346	31.5	186,696	8.6
28年 4月	34,078	△20.6	58,896	△10.1	64,996	△36.5	50,783	△23.1
5月	28,488	△16.5	50,919	△11.3	70,775	△30.4	51,393	△13.7
6月	31,162	△17.2	60,253	△ 7.4	59,174	△36.8	53,389	△18.7
7月	28,743	△46.4	57,284	△14.0	60,138	△44.2	52,239	△24.6
8月	26,225	△38.1	53,164	△ 9.6	70,075	△30.1	53,510	△17.0
9月	32,273	△19.0	59,689	△ 6.9	78,173	△14.6	54,824	△16.1
10月	26,287	△42.2	58,702	△10.3	67,281	△26.2	53,891	△16.3
11月	25,731	△33.9	59,564	△ 0.4	87,228	△ 4.1	58,099	△ 8.7
12月	38,435	△10.2	66,789	5.4	101,054	△ 5.6	60,430	△ 2.5
29年 1月	26,426	△20.9	54,220	1.3	r 116,286	35.5	r 65,139	8.4
2月	33,804	9.1	63,475	11.3	r 110,793	46.8	r 55,364	1.2
3月	44,161	25.5	72,296	12.0	r 97,267	14.1	r 66,193	15.9
4月	34,787	2.1	p 63,294	7.5	p 97,174	49.5	p 58,483	15.2
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
25年度	145,753	1.2	6,508,868	3.3	95,005	1.7	4,373,622	2.5
26年度	149,377	2.5	6,737,448	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,437	3.3
27年度	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
28年度	156,592	3.3	7,452,949	6.2	98,696	1.6	4,757,287	2.4
28年 1～3月	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
4～6月	151,775	1.3	7,124,012	5.4	96,033	2.1	4,607,994	2.4
7～9月	151,687	2.7	7,147,815	6.0	97,163	2.6	4,659,251	2.2
10～12月	153,780	3.1	7,302,368	8.1	98,907	2.6	4,739,573	2.7
29年 1～3月	156,592	3.3	7,452,949	6.2	99,382	2.3	4,784,942	3.0
28年 4月	151,198	2.5	7,116,977	6.0	96,301	2.7	4,603,757	2.9
5月	151,927	2.2	7,128,145	5.5	96,256	2.5	4,600,978	2.7
6月	151,775	1.3	7,124,012	5.4	96,033	2.1	4,607,994	2.4
7月	149,748	1.4	7,084,734	5.6	96,573	2.3	4,612,579	2.3
8月	150,354	1.4	7,099,750	5.9	96,365	1.9	4,613,250	2.2
9月	151,687	2.7	7,147,815	6.0	97,163	2.6	4,659,251	2.2
10月	150,872	2.2	7,182,191	7.1	97,137	2.2	4,646,293	2.4
11月	152,041	3.0	7,252,394	7.1	98,357	2.9	4,681,233	2.6
12月	153,780	3.1	7,302,368	8.1	98,907	2.6	4,739,573	2.7
29年 1月	151,779	2.5	7,323,416	8.6	98,765	2.5	4,729,368	2.8
2月	152,780	3.5	7,324,570	7.0	99,032	3.0	4,735,206	3.2
3月	156,592	3.3	7,452,949	6.2	99,382	2.3	4,784,942	3.0
4月	156,393	3.4	7,518,491	5.6	98,696	2.5	4,757,287	3.3
資料	日本銀行							

あなたのビジネスの真ん中に、 北洋ビジネスクラブ。

H O K U Y O
BUSINESS
C L U B

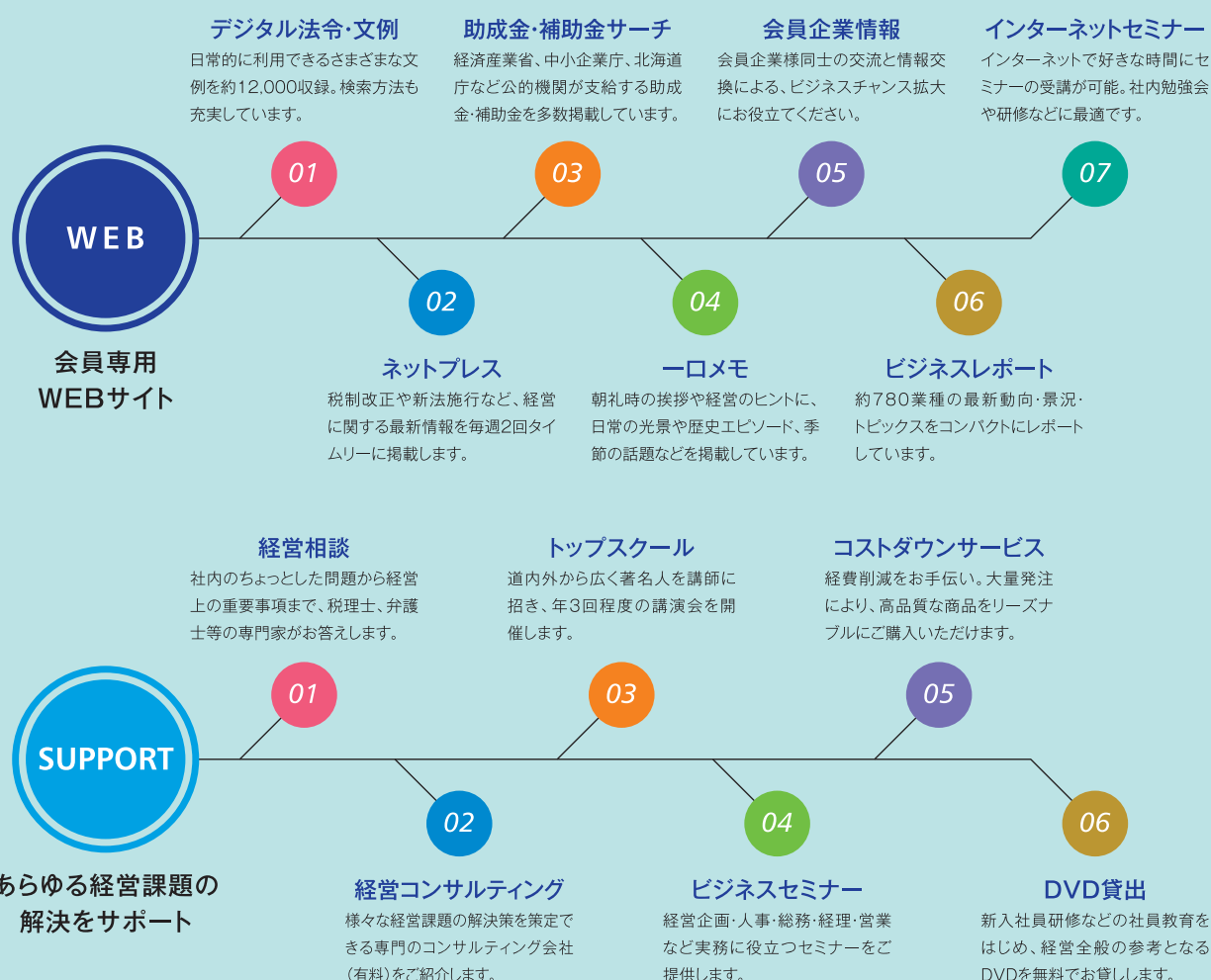
北洋ビジネスクラブでは、WEBを通じて会員企業の皆様に

さまざまなビジネス情報をご提供しています。

また専門家による経営相談や著名な経営者・評論家による講演会、

経営の諸問題に対応した研修会や各種セミナーなどもご案内していますので、

企業経営のパートナーとして、ぜひ当クラブをご利用ください。



北洋ビジネスクラブ入会のご案内

年会費(年間)

【特別会員】49,380円※消費税込み

【一般会員】32,400円※消費税込み

ご指定口座から自動引き落としとなります。

お申し込み・お問い合わせは

お近くの北洋銀行または北洋ビジネスクラブ事務局まで

北洋ビジネスクラブ事務局

札幌市中央区大通西3丁目11番地 北洋ビル 株式会社北海道二十一世紀総合研究所 経営コンサルティング部内

Tel.011-231-2062 Fax.011-231-3237 <http://www.htri.co.jp/>



ほくよう調査レポート 2017.7月号(No.252)

平成29年(2017年)6月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞